

事業番号	11 09 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	県営住宅を運営（整備・管理）するための事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課公営住宅室	
		実施期間	S24 ～	E-mail	jutaku @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・県営住宅の管理戸数は142団地14,404戸（令和6年度）であり、昭和40年以前に建設された住戸が約半数（49.0%）を占め、居住環境の向上と適切な維持管理を行う必要があります。
・住宅の整備にあたっては、2050ゼロカーボンの実現や災害に強い住宅の提供が求められています。
・住宅セーフティネットの中心的役割を担う県営住宅は、時代の変化やニーズに対応した安定的な供給とミストコミュニティの形成を図っていくことが望まれています。
・確かな暮らしを守り、ゆたかな社会の創造に向け、子育て世帯の居住支援を推進する必要があります。

2 事業目的

・入居者の安心・安全で快適な暮らし及び県営住宅のライフサイクルコスト縮減のため、老朽化及び現代の居住ニーズとの乖離に対応した居住環境の整備並びに県営住宅の安全性の確保、長寿命化及び施設機能の回復を行います。
・2050ゼロカーボンの実現に向け、県営住宅の計画的な整備を進めます。
・子育て世帯向けの住まいの提供を進めます。

3 事業目的を達成するための取組

①居住環境向上を図るための整備【県営住宅『5R』プロジェクト】
・将来の公営住宅の必要戸数を踏まえつつ、老朽住宅からエレベーター設備等が整った住棟への建替え、及び既設県営住宅の居住環境向上のため、バスリフォーム改修や低層住宅の全面的リニューアル改修などの整備を実施
②県営住宅のゼロカーボンに向けた整備【県営住宅『5R』プロジェクト】
・2050ゼロカーボンに向けたZEH化による建替事業の継続と太陽光発電設備の設置、外壁・開口部などの高断熱化改修や高効率設備の導入などの整備を実施
③子育て世帯向け住宅の提供
・リノベーション改修等により、子育て世帯に向け県営住宅を提供
④適切な県営住宅の管理、空き住戸の有効な利活用
・長期にわたり適切な県営住宅管理を可能とするため、計画的な修繕・点検によるストックの長寿命化、福祉施策との連携、家賃収納率の向上等を実施
・県営住宅団地内の住民コミュニティ形成に向けた住民主体の取組を継続

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	3階以上の住宅のエレベータ設置率（整備戸数）	% (戸)	30.2 (58)	30.9 (77)	↗	30.9 (0)	↘	31.4 (56)	未達成 エレベーターの設置率を33.2%（400戸設置）とすることが長期目標。R7年度は設置戸数56戸を目標とする。
②	建替及びゼロエネルギーフォーム着手戸数	戸	57	0	↘	46	↗	46	達成 着手戸数を450戸程度とすることが当面の目標。R7年度は着手戸数46戸を目標とする。
③	若者・子育て世帯向けのリノベーション改修着手戸数	戸	8	-	-	6	↘	6	達成 R12年度までに80戸程度の整備を目標とする。R7年は着手は6戸を目標とする。（R6年度は設計業務のみを実施）
④	現年分家賃収納率	%	96.89	95.62	↘	94.88	↘	前年度を上回る	未達成 県営住宅家賃等徴収対策において、公平性及び収入確保の観点から、前年度以上の収納率を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	☆新築住宅におけるZEHの割合	%	2023 (R5)	62.1	2024 (R6)	69.0	2025 (R7)	71.1	2027 (R9)	90

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	565,624	4,813,992	△ 849,229	4,530,387	2,369,932	3,518,398	24.8
R6年度	1,432,669	5,368,962	△ 581,344	6,220,287	2,608,777	5,303,791	24.8
R5年度	1,214,107	5,212,504	△ 132,721	6,293,890	1,779,059	4,685,028	24.8

事業番号	11 09 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	県営住宅を運営（整備・管理）するための事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課公営住宅室	

7 主な取組実績と成果

①居住環境向上を図るための整備【県営住宅『5R』プロジェクト】

建替事業においてエレベーターの設置や、全戸でバリアフリー対応を実施（工事着手）。【1団地16戸 木造2階建て】
老朽低層住宅の全面的リニューアル改修を実施【1団地9戸】
また、中高層住宅の陳腐化した浴室のユニットバス化や給湯設備設置等の工事を実施。【149戸】

②県営住宅のゼロカーボンに向けた整備【県営住宅『5R』プロジェクト】

耐用年限を経過した簡平住宅の建替工事及び老朽低層住宅の全面的リニューアル改修にて、ZEH水準による高断熱化と高効率設備の設置を実施【2団地25戸】
併せて、建替工事にて、太陽光発電設備の設置。【1団地16戸】

③子育て世帯向け住宅の提供

昭和50年代の古いタイプの中層住宅を、子供の見守りをしやすい間取りやユニットバス・高効率整備設置等により、子育て世帯向けに改修を実施。【2団地6戸】

④適切な県営住宅の管理、空き住戸の有効な利活用

長期にわたり適切な県営住宅管理を可能とするため、県営住宅プラン2021（長野県県営住宅等長寿命化計画）に基づき、計画的な修繕・点検によるストックの長寿命化、多様化する住宅確保用配慮者に対応するための福祉施策との連携、滞納者への適時適切な対応など県営住宅家賃の収納率の向上に向けた取組を実施。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	3階以上の住宅のエレベータ設置率（整備戸数）	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
事業計画の見直しを行った結果、3階以上の住宅へのエレベーター設置（56戸予定）の新規着手が減少した。							
指標 ②	建替及びゼロエネルギーフォーム着戸数	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	達成
事業計画に基づいて工事等を実施し、建替及びゼロエネルギーフォームの工事着戸数46戸を達成した。							
指標 ③	若者・子育て世帯向けのリノベーション改修着戸数	R6年度推移	-	R7年度推移	↘	達成状況	達成
事業計画に基づいて工事等を実施し、子育て世帯向けリノベーションの工事着戸数6戸を達成した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・建物の老朽化や設備の陳腐化を踏まえた、居住環境の向上、ゼロカーボンの推進、適切な維持管理
- ・増加する高齢者等の「住宅確保要配慮者」への対応として、住宅セーフティネットとしての機能強化
- ・不透明な経済情勢や高齢化等の状況における、県営住宅家賃収入の確保

(2) 事業改善の方策

- ・令和4年3月に策定した「県営住宅プラン2021」では10年後を見据えて、管理戸数の適正化を図りつつ、既存県営住宅への子育て世帯向けの改修やエレベーターの設置、さらに老朽住宅の建替等、必要な整備を進めていく計画としており、当該計画を着実に実行し、建物の老朽化と設備の陳腐化を改善していく。
- ・県営住宅家賃等徴収対策について初動対応に重点をおくとともに、滞納者の個別事情によっては福祉施策との連携を早期に図り、滞納が長期化しないよう、公平・厳正な対応に努めていく。

事業番号	11 09 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	県営住宅を運営（整備・管理）するための事業		部局	建設部	課・室	建築住宅課公営住宅室

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	県営住宅『5R』プロジェクト推進事業費		2,338,488 千円	3,030,492 千円	1,310,086 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	リノベーション事業 《Renovation》	直接	子育て世帯やひとり親世帯等のニーズに沿った「住みたくなる住宅」へ中高層住宅のリノベーション工事を実施		
			1タイプ改修設計、1タイプ6戸改修工事		
2	リフォーム事業 《Reform》	直接 委託	中高層住宅の陳腐化した浴室のユニットバス化や給湯設備設置等の工事を実施、中層住宅の断熱性向上改修（ゼロエネルギーフォーム）を実施		
			バスリフォーム 149戸改修工事、ゼロエネルギーフォーム 1棟30戸工事着手		
3	リニューアル事業 《Renewal》	直接	老朽化した低層住宅のリニューアル（全面リフォーム）工事を実施		
			全面リニューアル 2棟9戸改修工事		
4	建替事業 《Reconstruction》	直接	市町村協議の整った団地のZEH水準による建替工事を実施（太陽光発電設備の設置含む。）		
			建替 1団地16戸の建設工事着手		
5	再編事業 《Restructuring》	委託 直接	居住環境が整った団地への集約移転と老朽化した住宅の除却工事を実施（ほか		
			3団地 42戸除却工事		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	県営住宅管理事業費		2,346,540 千円	2,273,299 千円	2,208,312 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県営住宅管理業務	直接	県営住宅の入退去事務、設備の保守点検、家賃収納等を実施 管理戸数：14,395戸（142団地）（R7.4.1）		
		委託	直接管理：建設事務所（木曽、大町、北信の3地区/858戸（14団地） 委託管理：長野県住宅供給公社に委託（佐久、上田、諏訪、伊那、飯田、松本、長野の7地区/13,537戸（128団地） 県営住宅（14,395戸（R7.4.1））の適正な維持管理		
2	県営住宅修繕業務	直接	老朽化に伴う計画修繕（屋根・外壁塗装等）、一般修繕（壁等の損傷、設備修繕）及び退去修繕により良質な住環境を維持		
		委託	計画修繕：41件		